

市民アンケート調査の結果

結果のトピックス

(1) 公共施設の老朽化についての認識【問2】

- ・合計51.6%が、公共施設の老朽化が進んでいるという認識である。

(2) 公共施設の利用状況【問3】

- ・1年に1回以上利用した割合は、公民館、レクリエーション系施設、コミュニティセンター・集会所の順で高い。
- ・1年以上利用していない割合は、子育て支援施設、博物館等、高齢者福祉施設の順で高い。

(3) 今後の公共施設の方向性についての考え方【問5】

- ・合計72.7%が、公共施設の総量を見直すことに賛成している。

(4) 公共施設を取捨選択する場合の観点【問6】

- ・「利用者数が少ない施設」、「他の公共施設とサービス内容が重複している施設」、「一部の個人・団体にしか使われていない施設」、「老朽化が進んでいる施設」の順で高い。

(5) 公共施設の建替・改修等の財政負担を減らすための方策【問7】

- ・未利用施設等の売却等、民間のノウハウの活用（PPP）、統合・廃止や複合化・多機能化、地域や民間等への移譲・移管、長寿命化などの方策が高い。

＜参考データ＞

1 実施概要

(1) 調査対象

高校生以上の市民2,000人

(2) 実施期間

平成27年2月9日(月)～平成27年2月25日(水)

(3) 有効回収数

842人(回収率42.1%)

(4) 回答者の年齢構成

年 齢	回 答 者 数			アンケートの対象者数	
	人 数	割 合	回収率	人 数	割 合
10歳代～ 30歳代	118	14.0	22.1	533	26.7
40歳代～ 50歳代	215	25.5	36.6	587	29.4
60歳代～ 70歳以上	506	60.1	57.5	880	44.0
不 明	3	0.4	—	—	—
合 計	842	100.0	42.1	2,000	100.0

2 主な質問ごとの回答状況

(1) 問2：綾部市の公共施設の老朽化が進んでいるか

選 択 肢	回答率
老朽化がかなり進んでいると思う	18.2%
老朽化が少し進んでいると思う	33.4%
老朽化が進んでいるとはあまり思わない	11.4%
老朽化が進んでいるとは全く思わない	1.1%
その他	35.9%

(2) 問3：過去1年間にどのくらい綾部市の公共施設を利用したか(1回以上利用した率)

選 択 肢	回答率
公民館	54.2%
レクリエーション系施設	33.1%
コミュニティセンター・集会所	32.0%
文化施設(市民センター)	29.2%
産業系施設	24.3%
図書館	23.2%
保健施設	23.1%
スポーツ施設	22.7%

(3) 問5：今後の方向性として、どのように進めていくのが良いか

選 択 肢	回答率
今後も公共施設を増やすべき	1.3%
現在ある公共施設はすべて建替・維持していくべき	4.3%
取捨選択した上で、必要な公共施設を建替・維持していくべき	60.2%
公共施設の総量を積極的に削減すべき	12.5%
その他	21.7%

(4) 問6：どのような観点により、廃止する施設を取捨選択するのが良いか

選 択 肢	回答率
利用者数が少ない施設	67.2%
他の公共施設とサービス内容が重複している施設	56.7%
一部の個人・団体にしか使われていない施設	56.5%
老朽化が進んでいる施設	47.4%
民間において類似のサービス内容が提供されている施設	35.6%
アクセスが不便な施設	32.5%
管理・運営に要する費用が比較的高い施設	27.3%

(5) 問7：財政負担軽減のための方策についてどう思うか（実施すべきと回答した率）

選 択 肢	回答率
あまり利用されていない施設や土地の売却・賃貸	80.3%
民間のノウハウを活用（PPP）	78.6%
統合・廃止や機能の複合化・多機能化	77.7%
地域や民間等に移譲・移管	65.3%
補強・保全などによる長寿命化	63.2%
民間施設の利用に対する助成	57.8%
近隣自治体との共同による建設・運営	56.1%
中心部や地域拠点に施設を集約化（コンパクトシティ）	43.2%
利用料金の引き上げ等による利用者負担	40.9%
施設のサービス水準の引き下げ	23.5%
増税等による住民全体での負担	13.5%
地方債の発行等による借金	7.5%

(6) 問8：今後も優先的に残すべきと思う施設はどれか（残すべきと回答した率）

選 択 肢	回答率
診療所・病院	82.3%
消防施設	76.5%
子育て支援施設	72.6%
高齢者福祉施設	68.9%
図書館	68.6%
学校	67.6%
保健施設	63.4%
公民館	62.1%
スポーツ施設	59.1%
庁舎等	50.6%
文化施設	39.1%
博物館等	37.6%
コミュニティセンター・集会所	37.5%
レクリエーション系施設	35.0%
都市公園	34.8%
公営住宅	32.3%
産業系施設	31.8%